

各社の考え方

□ 算定を行う背景・目的

- 2008年からScope3の算定を始め、2012年はCDPを通じて163のベンダーにデータの提供を要求しており、これらは出資額の45%を占めている。
- 多くのサプライヤーに対してデータ提供を要求することで、自社の環境パフォーマンスの中で、どのベンダーがどの程度のインパクトを持つのかを評価することができる。
- サプライチェーン排出量を算定する上では、ダブルカウント、トリプルカウントが生じることに全く問題はなく、自社全体として気候変動に与える影響を理解することが重要である。

□ 算定方法

- 輸送や製品調達などのカテゴリは、サプライヤーからデータを収集して算定を行っており、金額ベースで80%をカバーしている。
- 特に取引の多い163のサプライヤーについてはCDPへの回答を呼びかけており、この内144社がCDP2012へ回答している。

□ 社内の算定体制

- 本社のCSR/global environmental groupにおいて全社の算定を行っており、コンサルティング会社への外注も行っている。

□ 算定結果の活用方法

- CSR Report等で公表を行っているが、第三者検証を受けたデータの信頼性の高いカテゴリのみである。他のカテゴリについては現在のその精度の向上に努めている。

□ 算定のメリット

- サプライチェーンにおける各段階の排出量の大きさを認識し、どのような削減行動をとるべきかの判断を行うことができる。
- リーダーシップをとって社会的な問題に取り組む姿勢を示すことが重要であると考えている。

| Greenhouse Gas Emissions | Units | Region | 2010 | 2011 |
|---|------------------------------------|--------|-----------|-----------|
| Scope 1 Direct Emissions | Metric tons CO ₂ e | US | 105,267 | 100,627 |
| | | Non-US | 15,076 | 9,378 |
| | | Total | 120,343 | 110,005 |
| Scope 2 Indirect Emissions | Metric tons CO ₂ e | US | 1,506,844 | 1,400,838 |
| | | Non-US | 205,664 | 199,047 |
| | | Total | 1,711,509 | 1,599,885 |
| Total Scope 1 and 2 Emissions | Metric tons CO ₂ e | US | 1,611,111 | 1,501,465 |
| | | Non-US | 220,740 | 208,425 |
| | | Total | 1,831,852 | 1,709,890 |
| Reductions from Renewable Energy Credits | Metric tons CO ₂ e | Global | 24,552 | 10,310 |
| Net Emissions | Metric tons CO ₂ e | Global | 1,807,300 | 1,699,581 |
| Reduction in Scope 1 and 2 Emissions | Percent reduction — year over year | Global | N/A | 7% |
| Scope 3 Indirect Emissions | | | | |
| Employee Commuting | Metric tons CO ₂ e | Global | 719,532 | 538,578 |
| Business Travel | Metric tons CO ₂ e | Global | 214,190 | 217,228 |
| Check Couriers and Armored Cars | Metric tons CO ₂ e | Global | 49,809 | 50,576 |
| Other Contracted Transportation | Metric tons CO ₂ e | Global | 6,615 | 5,256 |
| Lifecycle Emissions from Waste Disposal* | | | | |
| Traditional Disposal | Metric tons CO ₂ e | Global | N/A | 61,937 |
| Recycling and Composting | Metric tons CO ₂ e | Global | N/A | (285,346) |

各社の考え方

□ サプライチェーン排出量の削減に向けて

- 在宅勤務の推奨、従業員のハイブリッドカーの購入に対する補助金制度など自社のサプライチェーン排出量の削減に向けた取組みの他、2007年には金融機関として200億ドルを気候変動への対策や低炭を社会の構築に対して投資することを決めた。
- この取組は2012年に達成済みであり、2013年1月以降の10年間で500億ドルの投資を行う目標を設定した。
- この取組みの中で、企業評価においてサプライチェーン排出量を用いるということは現時点では行っていないが、将来的にはそのような指標の活用も考えられる。

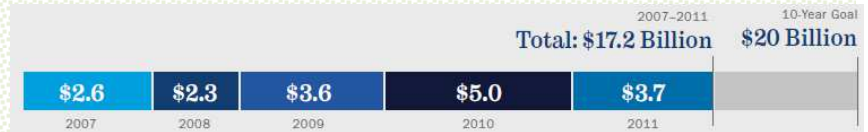
□ サプライチェーン排出量算定の課題

- サプライチェーン排出量を算定するための信頼性の高い原単位等が整備されることが重要である。
- 信頼性の高いデータが活用可能になれば、Scope3の算定結果をより広く公開していく予定である。
- 多くのサプライヤーに対してCDPのサプライチェーンプログラムを活用している。

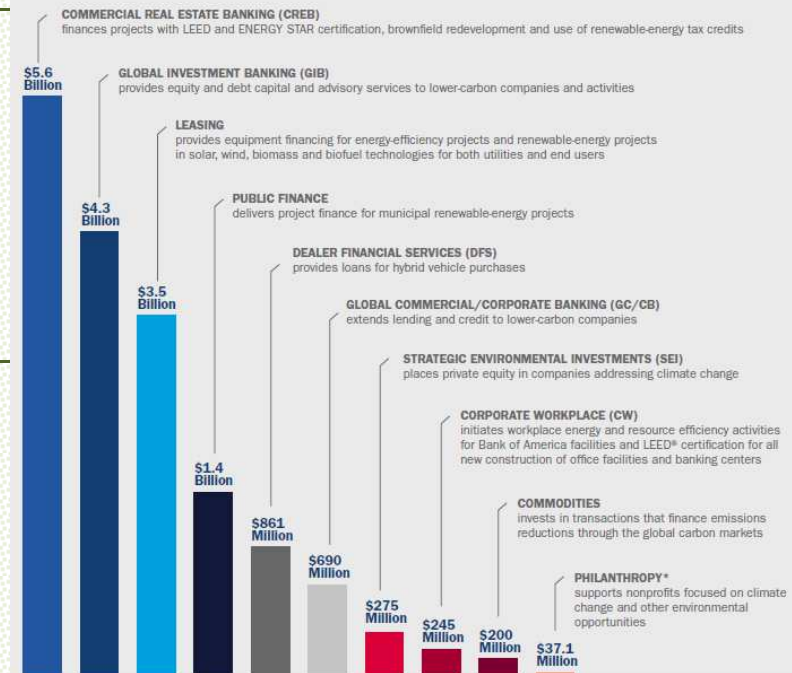
□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ

- まずはどのカテゴリが重要かという優先順位付けを行い、できる限り簡便な方法で算定を始めてみる必要がある。その上でそのカテゴリの排出量の大きさやサプライヤーのインパクトの大きさを理解することができるようになる。

Bank of America 2011 CSR Report
<http://about.bankofamerica.com/assets/pdf/Bank-of-America-2011-Corporate-Social-Responsibility-Report.pdf>



BY LINE OF BUSINESS (2007-2011)



*Environmental philanthropic grants may also align with other issue categories.